

「さが ICT ビジョン2008」

～ 佐賀から始める・佐賀から始まる

もやい(つながり)は佐賀から ～

基本方向

佐賀県内外の知識や資源を「もやう」(つなげる・共有する)
ことで「くらしの豊かさを実感できる佐賀県」を実現する

目 標

いつでも、どこでも、誰でもが ICT に支えられた豊かなくらし
をあたりまえのこととして享受できる佐賀県を目指して

平成 20 年 5 月

目 次

| | |
|--|----|
| はじめに | 1 |
| 1 ビジョン策定の趣旨:ネットワーク基盤の整備から利活用・社会制度の改革へ | |
| 2 さが ICT ビジョンの位置づけ・役割 | |
| 第1章 ICT ¹ ビジョン策定の背景 | 3 |
| 1 本県における情報化の現状 | |
| 2 時代の潮流と国の ICT 戦略の動向 | |
| 3 本県の特徴と「佐賀県総合計画 2007」の基本理念 | |
| 第2章 佐賀から始める・佐賀から始まる もやい(つながり)は 佐賀から | 16 |
| 1 ICT の秘める可能性 | |
| 2 さが ICT ビジョンの基本方向 | |
| 3 さが ICT ビジョンの目標 | |
| 4 さが ICT ビジョンの推進母体 | |
| 5 さが ICT ビジョンの目標年次 | |
| 第3章 実現すべき 2010 年代の地域 ICT 社会像と推進施策 | 20 |
| 1 ICT を利活用して学びあう地域づくり | |
| 2 ICT を活用した安全・安心な暮らしづくり | |
| 3 ICT を活用した暮らしを支える産業づくり | |
| 4 ユビキタス ² インフラ ³ づくり | |
| 第4章 推進施策実現にあたっての考え方 | 29 |
| ものがたりで読む 「さが ICT ビジョン 2008」 | 30 |

¹ ICT: ICT (Information & Communications Technology の略): インターネットや携帯電話等の情報や通信に関する技術の総称。総務省では、増大するコミュニケーションの重要性に鑑み、平成 17 年度に「IT」から「ICT」へ名称変更を行っています。

² ユビキタス(ユビキタスネットワーク):「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」アクセス(注釈 26)が可能なネットワーク環境。なお、ユビキタスとは「いたるところに偏在する」という意味のラテン語に由来した言葉。

³ インフラ: 一般的には上下水道や道路などの社会基盤のこと。ICTの世界では、何らかのシステムや事業を有効に機能させるために基盤として必要となる設備や制度などのこと。

はじめに

1 ビジョン策定の趣旨：ICT 基盤整備から利活用・社会制度の変革へ

日本の ICT 基盤整備は世界最高水準にあり⁴(図 1 参照)、政府は 2010 年度までに光ファイバ等の整備を推進し、ブロードバンド⁵・ゼロ地域の解消を目指しています⁶。また、ブロードバンドの利用料金も世界で最も安い水準にあると言われてしています⁷。しかし、ICT 基盤が日々のくらしや仕事のなかで利活用され具体的な成果を示しているかどうかについては、先進的な国々では、電子政府⁸、医療・福祉、教育などの公的分野、企業経営など民間分野の両面において成果があがっているにもかかわらず、日本においては公民両面において未だ国民にとって目に見える成果に至っていません⁹。また、インターネット上の有害情報の社会問題化など、ICT 利用の安全・安心の確保も課題となっています。

佐賀県においては、2002 年 3 月に策定した「佐賀県新地域情報化推進計画」に基づき、佐賀県公共ネットワーク¹⁰を整備・運用しており、この基盤を利用して「防災行政通信ネットワーク¹¹」、「総合行政ネットワーク¹²」、「学校教育ネットワーク¹³」などの行政サービスを展開するとともに、ブロードバンド環境の整備を進めています。ブロードバンド環境のカバー世帯率については、2008 年 5 月時点で、99.9%を超えています¹⁴。しかし、ブロードバンド環境への世帯接続率については、同時点で約 40%に留まっており¹⁵、ICT 基盤は必ずしも十分に利活用されているわけではありません。

少子高齢化の進行、地球環境問題の顕在化、地方分権型社会の進展など社会状況の急速な変化の中で、ICT によるユビキタス・ブロードバンド環境が、地域のくらしの豊かさを支え、安全・安心を確保し、経済全体の成長を促進することなどに果たす役割への期待はますます高まっています。しかしながら、ICT が切り開いている技術フロンティアに社会制度の変化が追いついていないと指摘されています¹⁶。政府 IT 戦略本部も「IT 新改革戦略」の中で、社会制度の変革と IT 利活用の高度化を一体的に進めることの重要性を指摘しています。

⁴ 総務省情報通信政策局総合政策課「日本の ICT インフラに関する国際比較評価レポート」2008 年 3 月によると、日本は情報通信基盤に関する国際ランキング総合評価で 1 位である。

⁵ ブロードバンド：高速（広帯域）のインターネット回線

⁶ IT 戦略本部「IT 新改革戦略」2006 年 1 月

⁷ ITU Internet Report 2006

⁸ 電子政府：コンピュータシステムやインターネットを利用し、処理を電子化した行政機構。公共工事などの業務発注や、住民票登録などの各種手続き、行政文書の管理などにコンピュータシステムやインターネットを活用することで、効率化とコスト削減、サービスの質の向上をはかる。

⁹ 世界経済フォーラム(WEF)による世界各国の ICT 分野の競争力評価によれば、日本は、ICT に関する「環境」や「対応力」と比較して、「利用」が課題。特に、「個人の利用」、「行政の利用」の評価がかなり低い、また、政府の ICT 利活用、オンライン（注釈 24）サービスの提供、ICT 関連法制度等、政府部門の課題が多い。

¹⁰ 佐賀県公共ネットワーク：佐賀県高度情報通信基幹網（注釈 18）を利用して県庁、現地機関、市町等を結んだ情報通信基盤のこと。

¹¹ 防災行政通信ネットワーク：県、市町等を接続し、防災電話等のシステム運用を行っている。

¹² 総合行政ネットワーク：県、市町を接続し、電子文書交換のシステム運用を行っている。

¹³ 学校教育ネットワーク：県、県立学校等を接続し、テレビ会議システム等の運用を行っている。

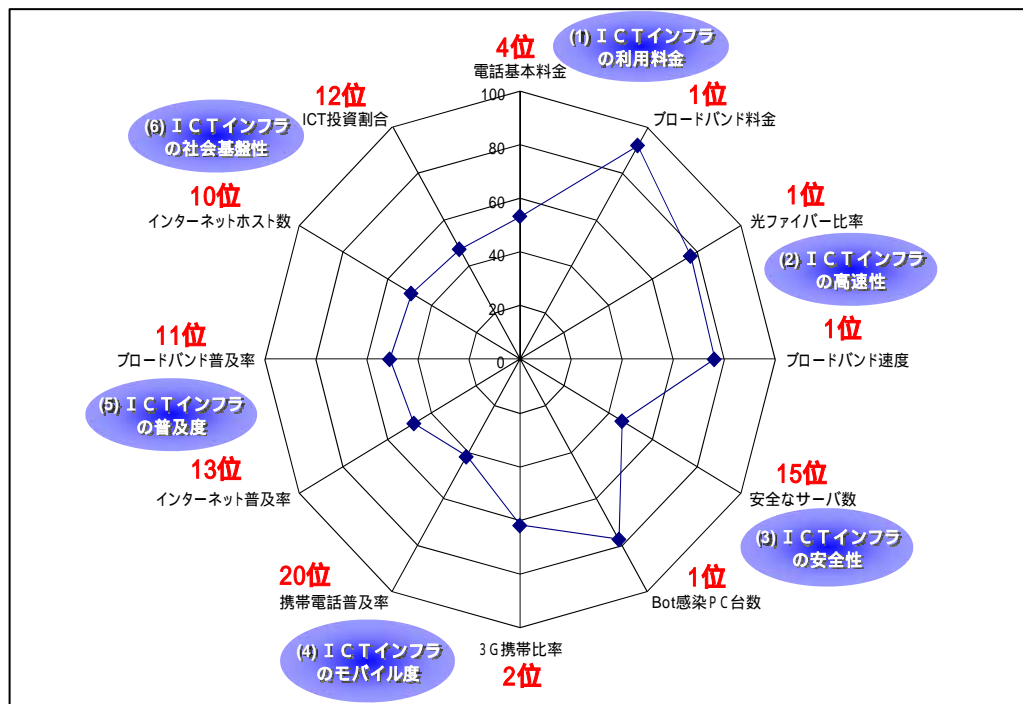
¹⁴ ブロードバンド環境の整備中及び整備予定（予算措置済み）の地域を含んでいる。以下同じ。

¹⁵ 過去の平均的伸び率をもとにした佐賀県による推定値。

¹⁶ 総務省「ICT 成長力懇談会」における議論。

このような状況の中で、県民が「くらしの豊かさを実感できる佐賀県」を実現することに資するため、地域の実情に即した ICT の恩恵に支えられた将来社会像を示すとともに、行政、民間企業、CSO¹⁷などが役割分担しながら、ICT の利活用と関連社会制度、業務・組織慣行などの変革に取り組むべき主要施策の方向性を明確にするため、「さが ICT ビジョン 2008」を策定しました。

図1 日本の ICT インフラに関する国際ランキング



出典：総務省「日本のICTインフラに関する国際比較評価レポート」2008年3月

2 さがICTビジョンの位置づけ・役割

このビジョンは、「佐賀県総合計画2007」の基本理念である「くらしの豊かさを実感できる佐賀県」の実現を目指し、ICT施策の基本方向を示します。さらに、その基本方向を実現するため、行政や県民、民間企業、CSOが分野毎に役割分担しながら実現すべき2010年代の地域ICT社会像と推進施策を明らかにしています。

¹⁷ CSO (Civil Society Organization (市民社会組織) の略): 佐賀県ではNPO法人(特定非営利活動法人)、市民活動・ボランティア団体(以上志縁組織)に限らず、自治会、町内会、婦人会、老人会、PTAといった組織・団体(以上地縁組織)も含めて市民社会組織(CSO)と呼称。

第1章 ICT ビジョン策定の背景

1 本県における情報化の現状

(1) 本県の ICT 基盤の現状

本県においては、2002年3月に策定した佐賀県新地域情報化推進計画に基づき、県民生活や産業活動のための ICT 基盤の整備を進めてきました。

そして、2005年4月に、本県の ICT 基盤の基本インフラとなる高速・大容量の ICT 基盤「佐賀県高度情報通信基幹網¹⁸」と「佐賀県公共ネットワーク」の運用を開始し、この基盤を活用して「防災行政通信ネットワーク」「総合行政ネットワーク」「学校教育ネットワーク」「生涯学習ネットワーク¹⁹」「電子県庁ネットワーク²⁰」など、行政業務の効率化、高度化を進めるとともに、県民生活の向上に資する行政サービスを展開しています。

図2 佐賀県の情報通信網

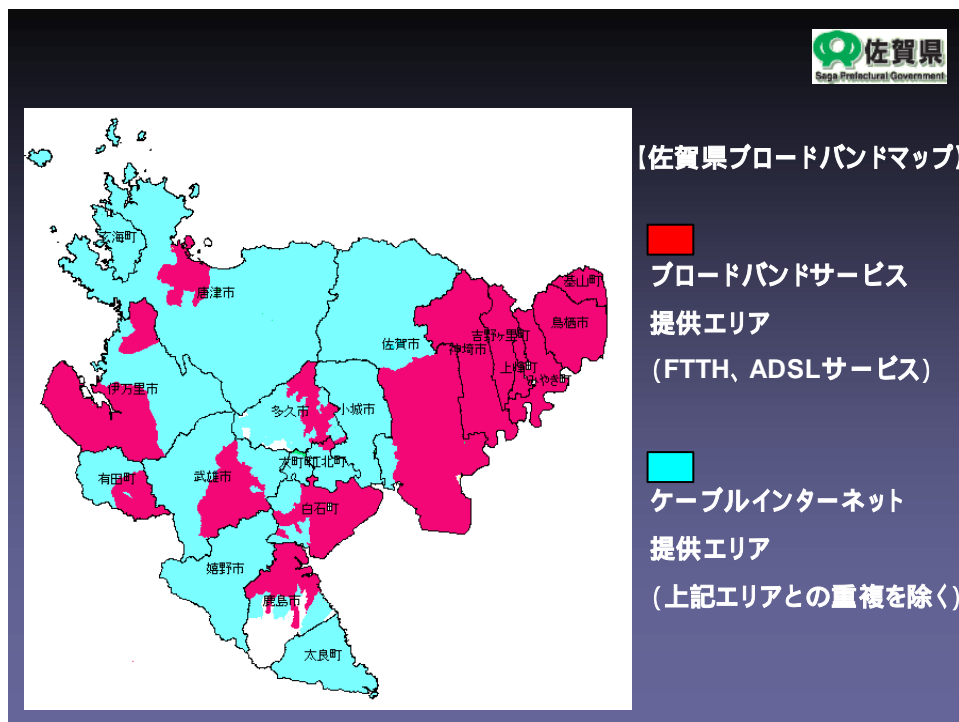


¹⁸ 佐賀県高度情報通信基幹網：平成14・15年度に高速・超高速のインターネットアクセス網を実現するために整備した県内光ケーブル幹線をいう。
¹⁹ 生涯学習ネットワーク：県、県立社会教育関係施設を接続し、生涯学習情報提供等を行っている。
²⁰ 電子県庁ネットワーク：電子申請システム等の運用を行っている。

また、本県ではケーブルテレビ²¹の整備が古くから進み、高い普及率となっていますが、そのケーブルテレビにおいて「佐賀県高度情報通信基幹網」を活用し、ブロードバンドサービスや地上デジタル放送²²に対応するためケーブルテレビ網の高度化及びエリア拡張が進められています。さらに、民間電気通信事業者によりブロードバンド環境の整備が進められています。

この結果、本県のブロードバンド世帯カバー率は、2008年5月現在で99.9%に達しています。

図3 佐賀県のブロードバンド整備状況（平成20年5月）



(2) ICT 利活用の状況

パソコン・携帯電話の普及状況

総務省が2004年に行った全国消費実態調査によれば、本県のパソコン世帯普及率は58.4%（全国26位）、携帯電話世帯普及率は80.8%（全国16位）となっており、近年、パソコンや携帯電話は県民の間に普及し、多くの県民がICTを活用していることがうかがえます。

²¹ ケーブルテレビ（CATV）：テレビの有線放送サービス。山間部や人口密度の低い地域など、地上波テレビ放送の電波が届きにくい地域でもテレビの視聴を可能にするという目的で開発された。近年では多チャンネルや電話サービス、高速なインターネット接続サービスなどを行う事業者も多い。

²² 地上デジタル放送：地上波テレビ放送をデジタル化したもの。これまでのアナログ放送に比べ、高画質・高音質、多チャンネル化、データ放送や携帯電話等への放送が可能。

表1 佐賀県の情報化の現状（パソコン等普及率）

| 項目 | 本県の状況 | 全国順位 | 全国平均 |
|---------|-------|------|-------|
| パソコン普及率 | 58.4% | 26位 | 61.7% |
| 携帯電話普及率 | 80.8% | 16位 | 77.9% |

出典：平成16年度全国消費実態調査（総務省）

本県のブロードバンド普及状況

本県のブロードバンド普及率は2002年7月末時点では5.4%でしたが、2007年末現在で38.3%（全国40位）と年々伸びており、県内のブロードバンド加入世帯はここ数年で大幅に向上しています。

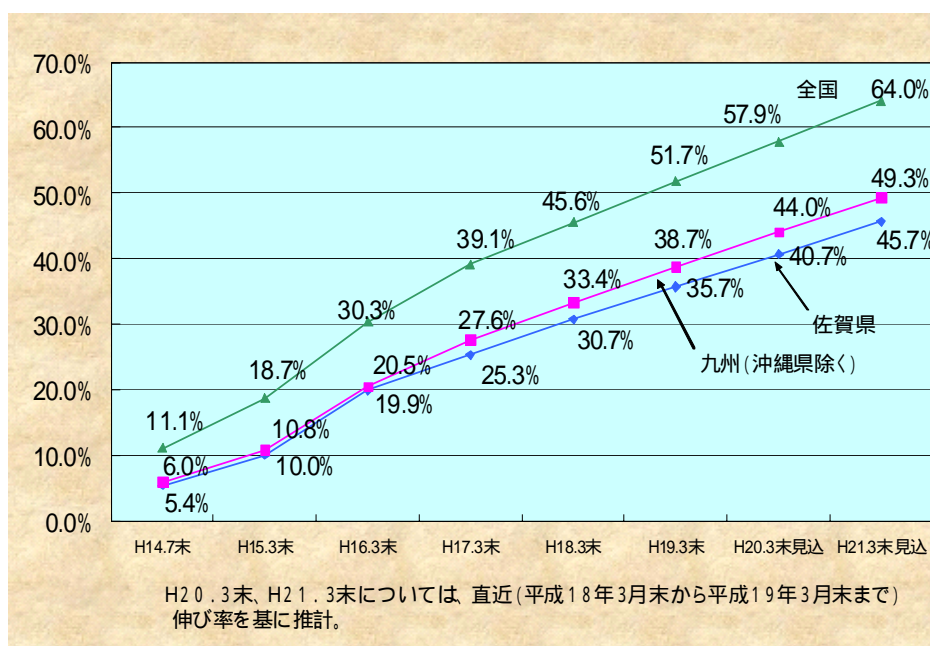
表2 佐賀県の情報化の現状（ブロードバンド普及率）

| 項目 | 本県の状況 | 全国順位 | 全国平均 |
|------------|-------|------|-------|
| ブロードバンド普及率 | 38.3% | 40位 | 54.7% |

出典：総務省調（平成19年12月）

しかし、全国や九州の平均との差が拡大しており、この傾向が推移すれば、県民の情報格差（デジタルディバイド²³）はますます拡大するものと危惧され、県民の情報利活用力の向上を図ることが喫緊の課題となっています。

図4 佐賀県のブロードバンド普及率



²³ デジタルディバイド:パソコンやインターネットなどを使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる機会等の格差。個人間のほかに国家間、地域間の格差をさす場合もある。

公共サービス分野の状況

県では、県に対する申請・届出等の手続きを県庁等の窓口に出向くことなく、インターネット経由で手続きができるようオンライン²⁴化を進めており、その利用の促進については、一部の申請について、手数料の減免を行うなどの取り組みを行っています。しかし、その利用率は8%（平成18年度）と低く利用の拡大に向けた取り組みを行っていく必要があります。

教育分野においては、児童・生徒の学力の向上や校務の効率化に資するよう、県立学校のすべてに校内LANや教職員用パソコンを整備するなど、学校における情報化の推進に取り組んでいます。

そのような中、本県においては、県立学校に比べ市町立の小中学校のICT環境の整備が進んでいないため、今後、市町立学校におけるICT環境の整備を促進していく必要があります。

表3 佐賀県の情報化の現状（教育分野）

| 項目 | 本県の状況 | 全国順位 | 全国平均 |
|-------------------|--------|------|--------|
| コンピュータ1台当たりの児童生徒数 | 7.9人/台 | 37位 | 7.7人/台 |
| 学校の高速インターネット接続率 | 88.8% | 27位 | 89.1% |
| コンピュータを操作できる教員割合 | 98.4% | 17位 | 96.9% |
| コンピュータで指導できる教員割合 | 80.7% | 15位 | 76.8% |

出典：平成17年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）

また、県庁ホームページ²⁵において、「くらしと環境」「観光と文化」「しごとと産業」「県政の運営」の分野に分け、頻繁な情報提供に取り組んでいるとともに県民の方々からは、多くのご提案、ご意見、ご感想などが寄せられています。動画による観光映像なども提供しています。

産業分野の状況

農林水産業の分野では、例えば、牛肉や一部の鶏肉で整備されているインターネットを通じて生産流通情報の追跡・遡及ができるトレーサビリティ・システム²⁶、

²⁴ オンライン：コンピュータがネットワークに接続されている状態。

²⁵ ホームページ：ブラウザ（注釈52）を利用して閲覧するWeb（注釈51）ページの最初のページ。Webページ自体を総称してホームページと呼ぶ場合も多い。

²⁶ トレーサビリティ・システム：生産、処理、加工、流通、販売等の各段階で、食品の仕入先、販売先、生産・製造方法などの記録を取り、保管するなどして、食品とその情報を追跡し、さかのぼることができる仕組み。

一部の特別栽培農産物で利用されているQRコードを携帯電話で読み込むことにより生産者の情報へアクセス²⁷できるシステム、ノリや魚介類で利用されている養殖管理に必要な漁場の水温や塩分などの観測データを携帯電話等で閲覧できるシステムなど、部分的ではありますがICT環境が整備・利活用され、認定農業者のパソコン利用も増加しつつあります。

しかし、多くの農業者や漁業者の利用目的は、簿記や青色申告の経営管理などが中心となっており、市況や生産技術情報の収集、ネット販売、顧客管理などICTが有する機能の一層の利活用が課題となっています。

農業分野のICT利活用状況

- ✓ 認定農業者の 56.3% はパソコンを利用
- ✓ 利用目的：簿記・青色申告 40.6%、市況・生産技術情報 23.5%
栽培・飼養管理 26.7%、顧客管理 7.6%、ネット販売 2.1%
- ✓ ネット販売利用を希望する率 15.7%

(県生産者支援課調 H19)

また、2006年度に実施された県内企業のICT利用実態調査によれば、ほとんどの企業がインターネットを導入しており、そのうち約3分の2の企業は、ホームページを開設しています。しかし、一般消費者向け電子商取引²⁸に利用している企業は14%、企業間電子商取引は19%、両方実施している企業は6%にとどまり、情報収集と電子メール²⁹の利用が主となっています。県内企業の生産性向上のためには、特に、経営基盤の脆弱な中小企業に対するICTサービスの提供や導入支援を積極的に行うことが必要となっています。

²⁷ アクセス：ネットワーク越しに他のコンピュータと接続すること。コンピュータ間でデータの転送ができる状態にすること。

²⁸ 電子商取引：インターネットなどのネットワークを利用して、契約や決済などを行う取引形態。

²⁹ 電子メール：コンピュータの端末どうしで行う、個人間のメッセージ通信。送られたメッセージはサーバー（データを提供するコンピュータ）内に蓄積され、受け手は随時アクセスして読みとる。

対象者：県内企業400社
 回答数：99社
 回答率：24.8%

県内企業のIT利用実態

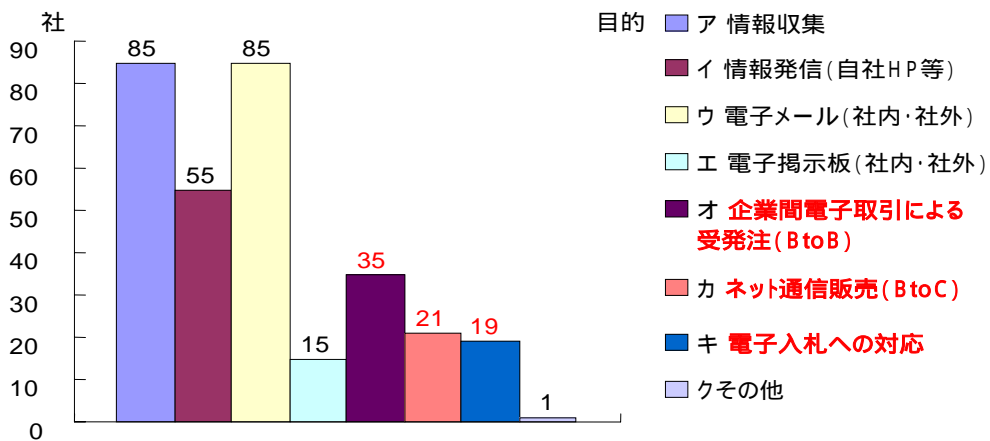
- ✓ インターネットほとんどの会社(97/99社)が利用
- ✓ パソコン1人1台 20% (20/99社)
- ✓ インターネットは高速回線利用 89% (86/97社)
- ✓ ホームページ開設 約3分の2 (66/99社)
- ✓ 社内LAN³⁰等のネットワーク構築 約3分の2 (67/99社)
- ✓ 一般消費者向け電子商取引(BtoC) 14% (14/99社)
- ✓ 企業間電子商取引(BtoB) 19% (19/99社)
- ✓ BtoC、BtoB、両方実施 6% (6/99社)
- ✓ 電子商取引「効果がある」 59% (16/27社)
- ✓ 県に期待するIT支援策 1位 - ITセキュリティー対策セミナー (30社)

(県新産業課調 H18)

図5 佐賀県内企業のインターネット使用目的

【複数回答:98社】

情報収集と電子メールが利用の主な目的



(県新産業課調 H18)

さらに、経済産業省の2006年特定サービス産業実態調査によれば、本県に立地する情報処理・提供サービス業事業所数は21社(全国43位)、ソフトウェア業事業所数は20社(全国46位)と非常に少なく、1事業者当たりの年間売上高もそれぞれ、11,280万円(全国46位)、28,211万円(全国36位)と低迷しており、ICT関連企業を育成することや企業誘致を進め、ICT関連企業の集積を図ることが必要となっています。

³⁰ LAN (Local Area Network の略): 同一の建物や敷地等の比較的狭い地域で、複数のコンピュータやプリンタなどを有線または無線により接続し、データをやり取りするネットワーク。

表 4 佐賀県の情報化の現状（特定サービス業分野）

| 項 目 | 本県の 状況 | 全国 順位 | 全国 平均 |
|------------------------------|-----------|----------|------------------|
| 情報処理・提供サービス業 事業所数 | 21社 | 43位 | 78.6社 (東京都除く) |
| 情報処理・提供サービス業 1事業者当たり年間売上高 | 11,280万円 | 46位 | 44,014万円 |
| ソフトウェア業 事業所数 | 20社 | 46位 | 155社 (東京都除く) |
| ソフトウェア業 1事業者当たり年間売上高 | 28,211万円 | 36位 | 55,542万円 |

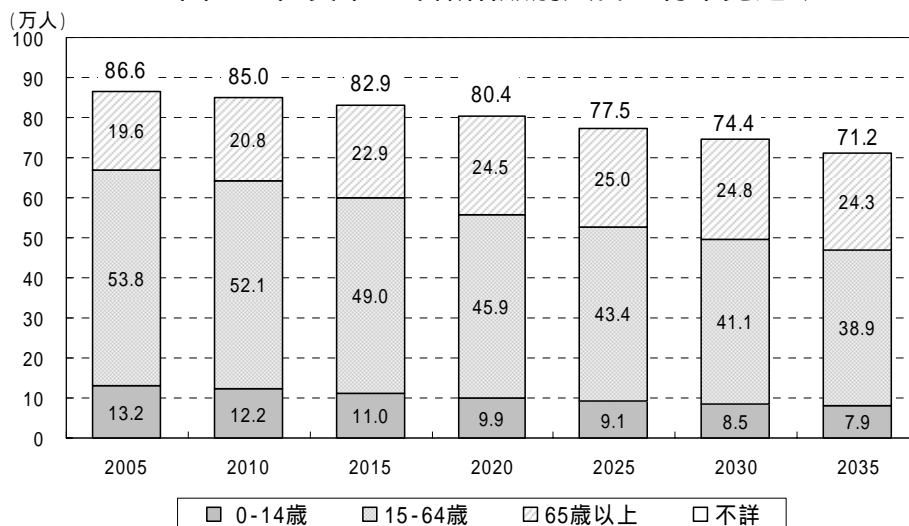
出典：平成 18 年度特定サービス産業実態調査（経済産業省）

2 時代の潮流と国の ICT 戦略の動向

(1) 少子高齢化の進行

本県の人口は、2005 年の 866 千人から 2035 年には 712 千人となり、154 千人(17.8%)の減少となる見込みで、これを年齢階級別に見ると、65 歳以上の老年人口が約 24%に増加する一方で、生産年齢人口(15～64 歳)が約 28%、年少人口(0～14 歳)が約 40%減少する見通しとなっております。

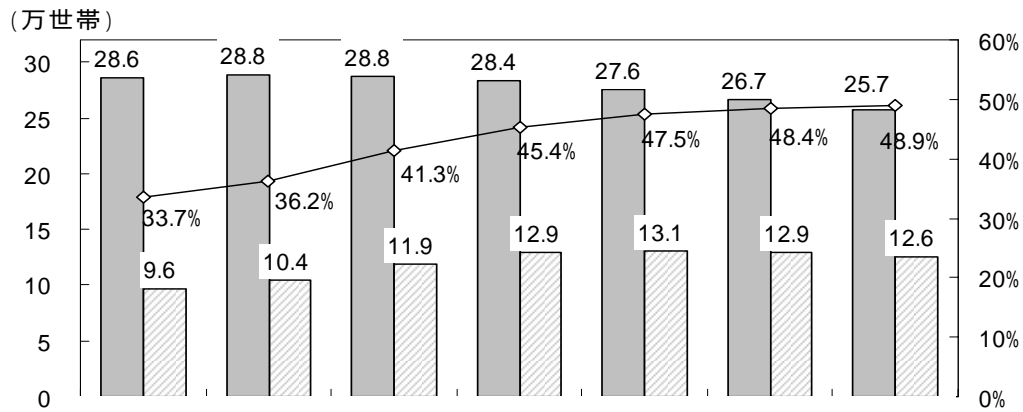
図 6 佐賀県の年齢階級別人口の将来見込み



出典：2005 年のみ国勢調査、2010 年以降は国立社会保障・人口問題研究所
「日本の都道府県別将来推計人口（平成 19 年 5 月推計）」

このような人口構造の高齢化は、生産活動を担う人口が減り、生産の量が縮小し、労働の生産性が低下することが懸念されるなど、社会経済の様々な分野に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

図7 佐賀県の高齢世帯の推移の見込み



出典：佐賀県総合計画2007（2005年のみ国勢調査、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」を元に推計）

また、世帯についても高齢世帯の構成比が著しく増加し、2035年には約48.9%（約126千世帯）が65歳以上の世帯となることが予測され、様々な地域において世帯の細分化と高齢化が同時に進むことにより、地域の防犯・防災の自主組織を維持することが難しくなるなど、地域を維持するためのコミュニティ³¹がさらに衰退していく可能性があります。農山漁村などでは、新規就農や若年層の定住等が進まなければ、地域コミュニティを基本とした農地及び山林等の保全がさらに難しくなる可能性があります。

さらに、これまで以上に生産年齢人口の減少が見込まれる中で、個人に関わる国税や地方税の税収はともに減少していくことが予測されますが、一方、社会保障関係費の増大やインフラ整備の推進による維持費の増大などによる一人当たりの行政コストが増大していく可能性が高くなっています。

このような少子高齢化の進行に対して、

労働生産性を向上させるため、ICT を利活用したサービス産業の振興などを図ること

新規需要の創出のために、ICT を利活用して企業経営の合理化を図り、投資余力を生み出し新規需要開拓に投入すること

地域の防犯・防災の維持のために多様な情報伝達方法を活用した総合的な防災、防犯情報を提供することや、地域コミュニティの維持のために農山漁村におけるICT利活用振興策を積極的に展開していくこと

行政コスト増大に対応するため、ICT の徹底利活用により行政の簡素化・効率化を促進していくこと

など、ICT を利活用して包括的に対応策を展開していく必要があります。

(2) グローバル³²化の進展

社会経済のグローバル化が進展するにつれ、それぞれの国や地域の強みと弱みが明確になる中で、我が国では人口減少の影響による国内市場の縮小が予測され、地域産業においても、域内市場産業から域外市場産業へシフトすることが求められるとともに、競争力の高い商品、技術、産業を育てていくことが重要になります。

また、各種の規制が取り払われ、国や地域間のボーダレス³³化が進むとともに、経済圏は飛躍的に拡大しています。企業活動は、経済成長が著しい東アジアなど海外市場を見据えることで、より広域的な市場が形成されることになり、企業間の活発な競争の中で、地域経済の発展が見込まれます。

このようなグローバル化の進展に対して、

新たな域外市場開拓や競争力の高い産業等を育成するために ICT を利活用して域外市場を獲得すること

デジタルコンテンツ³⁴産業など ICT 関連産業を育成・誘致すること

広域的な市場を形成するために、ICT を活用して東アジアなどの海外市場と企業間電子商取引や消費者向け電子商取引などを展開していくこと

など ICT を利活用した対応策が求められます。

(3) 共生社会への移行

これまでの公共サービスは行政主導で提供されてきましたが、受益者ニーズに柔軟に対応しながら適切なサービスを提供していくためには、サービスを提供する多様な担い手が必要であることから、行政だけではなく、CSO や企業等、様々な担い手が協働して「新しい公共³⁵」を形成していく必要があります。

地域に住む人々が、主体的に地域社会の形成に参画し、お互いに責任と役割を分担して、ともに助け合いながら地域づくりを進めていくことが求められています。

一方で、共生という考え方が広まり、その結果、女性や高齢者、チャレンジド³⁶の社会参画、男性の地域活動や家事への参画が進みつつあります。

このような、共生社会への移行を促進させるために、

³¹ コミュニティ：共同体。

³² グローバル：世界的な規模。

³³ ボーダレス：原義の「国境がなくなる」から転じて、従来は区別や差別のあった複数のものの間で、交流や融合化が起こることを意味する。

³⁴ デジタルコンテンツ：デジタルデータで表現された文章、音楽、画像、映像、データベース（注釈 50）またはそれらを組み合わせた情報の集合のこと。

³⁵ 新しい公共：県民、CSO、企業、行政等の多様な主体が公共を担うこと。

³⁶ チャレンジド：アメリカで障害者（ハンディキャップド・ピープル）という呼称に代わって生まれた言葉で「神から挑戦するという使命や課題、チャンスを与えられた人」という意味が込められている。

地域ポータルサイト³⁷や SNS³⁸など ICT を活用した技術や仕組みを利用することなど積極的に ICT を利活用していく必要があります。

(4) 地方分権型社会の到来

地方分権の時代においては、住民に最も身近な市町が、一人ひとりの生活者の立場に立って、自らの判断と責任で地域の政策を決めていくことがより一層求められていくことから、市町が積極的に地域づくりを進める役割を担っていくことが必要です。

また、厳しい財政状況の中でも公共サービスの需要は拡大しており、効率的、効果的なサービスを提供するため、市場のメカニズムや民間のノウハウなどを積極的に活用する動きが活発化し、公共サービスの担い手の多様化が進んでいます。

さらに、地方分権が進むと、国の指導のもとで画一的な施策を展開することは少なくなる一方で、地域の特性を活かしながら、自ら経営資源を獲得し、それを有効に活用して地域発展のシナリオを描き、実行する機会はますます拡大します。

このような地方分権型社会の到来に対して、
県内市町の電子自治体構築を積極的に取り組んでいくこと
ICT を利活用した行政サービスの高度化を図っていくこと
地域発展のための成長力を付けるために、本県の潜在力を引き出し、ICT による新たな成長モデルの構築を図っていくこと
などに取り組んでいく必要があります。

(5) 国の ICT 戦略の動向

国は IT 戦略本部を設置し、2001 年 1 月に「2006 年までに世界最先端の IT 国家になる」と目標を掲げた「e-Japan 戦略」を策定しました。この戦略に基づき IT 基盤整備に取り組んだ結果、ブロードバンド環境整備の目標が達成され、また、電子政府関連などでソフトの基盤整備が進みました。

その後、2003 年 7 月には「e-Japan 戦略」を策定し、基盤整備中心の施策から ICT 利活用へと進展し、医療、食、生活、行政サービス等国民に身近な分野で先導的な取組が進められてきました。

この結果、ブロードバンド基盤の整備、高機能携帯電話の普及、電子商取引の利用拡大などについては、世界最先端の IT 国家といえる状況になっています。

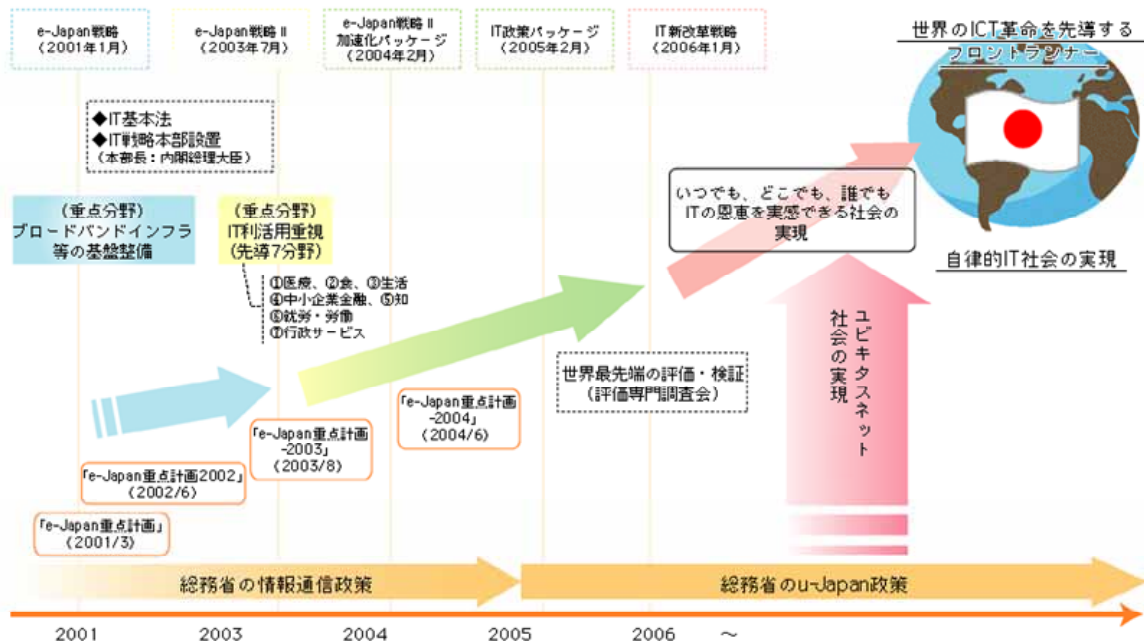
そこで、新たな戦略として 2006 年 1 月に「IT 新改革戦略」が策定され、ユビキタスネット社会の実現に向けて、IT の利用・活用の高度化を図るために、新たな価値創

³⁷ ポータルサイト：インターネットの利用者が最初にアクセスする入り口（玄関＝ポータル）となるページのこと。そこから様々な情報やサービスにアクセスすることができる。

³⁸ SNS（Social Networking Service の略）：インターネット上で友人を紹介しあって、個人間の交流を支援するサービス（サイト）

造を念頭に、ITを利用者の視点に立って有効に使うこと、国民生活及び産業競争力の向上に努めること、日本社会の抱える大きな社会的課題を改革していくことに取り組むこと、さらに、その成果を世界に向けて発信していくこととされています。

図8 国家戦略の歩み



出典：平成18年度情報通信に関する現状報告（総務省）

3 本県の特徴と「佐賀県総合計画 2007」の基本理念

(1) 地理的・地勢的な特性

佐賀県は、日本列島のほぼ西端に位置し、世界経済の成長センターと呼ばれる東アジアと近接しており、古からは大陸文化、近代では西洋文化の窓口として歴史的、文化的に重要な役割を果たしてきました。また、まとまりのある県土の中で、県内各地に適度な間隔で都市が点在し、県内のどこからでも教育、文化、消費などの一定の都市的なサービスを利用することができます。

有明海・玄界灘という対照的で豊かな海に面し、緑豊かな天山・脊振や多良岳山系の裾野には肥沃な佐賀平野を擁するなど、豊かな自然と美しい景観に恵まれています。また、本県は、九州の経済、人口の重心に近く、地理的に優れた特性を有しており、新たに進める新幹線や西九州自動車道、有明海沿岸道路の整備により、交通の要所にある本県のポテンシャル³⁹はますます高まることが期待されます。

³⁹ ポテンシャル：潜在的な力。可能性としての力。

特に、アジアのゲートウェイ機能を有し、九州の中核拠点都市圏である福岡都市圏との時間距離がますます短縮されることなどから、産業活動や人々の交流がより盛んになることが期待されます。

(2) 豊かな文化資源

吉野ヶ里遺跡など国指定の3つの特別史跡をはじめ貴重な文化財や伊万里・有田焼などのやきもの文化、唐津くんちの曳山行事などの伝統的催事等全国に誇る多彩な地域文化が存在しています。また、世界遺産として指定を目指している九州・山口の近代化産業遺産群や「22世紀に残す佐賀県遺産」なども注目を集めており、県内各地に、県民が身近に文化活動に参加し、芸術・文化に親しむ機会が拡大しています。

(3) 多様な産業

本県では、肥沃な土壌と豊かな水、温暖な気候といった豊かな自然の恵みを受け、米麦、園芸、畜産等の農業やノリ養殖などの水産業が営まれ、また、工業の分野では陶磁器、家具、製薬といった特色ある地域産業と技術力の高い企業が数多くあります。また、近年、自動車産業や金型・素材産業などの関連企業の進出が進んでいます。

地域間競争に打ち勝つための県産品のブランド化、技術開発、意欲的な人材育成などの取組や、起業支援等のために、産学官の連携による支援が進められています。

(4) 人の絆

CSOなど地域社会を支える「新しい公共」の担い手が拡大しつつあり、地域社会では、地域防災のための連帯、産業振興や環境保全における提携、誇れる文化や歴史の継承など、様々な分野で、県民のくらしの豊かさの向上に繋がる取組が進められています。「人」と「人」、「人」と「地域」の強い結びつき、いわゆる「絆」は、少子高齢化社会を迎え、共助社会を目指す佐賀県にとって貴重な財産と言えます。

(5) 「佐賀県総合計画 2007」の基本理念

佐賀県政運営の基本である「佐賀県総合計画 2007」においては、近年、格差社会の問題や地球環境の問題は、現代社会が抱える様々な歪みや課題を象徴するものとしてとらえ、

格差社会に対して脱・格差、市場原理に対して市民原理、といった考えのもと、しっかりと手を差し伸べて、地域社会に優しさや温かさを取り戻す

21世紀の環境の世紀に生きる者の責務として、国、地方自治体、企業、CSO、住民一人ひとりが、地球市民の一員として、ライフスタイルや社会経済活動、制度などを、環境を前提としたものに変えていく

という認識の下、行政だけではなく、家庭や地域の力をあわせて、

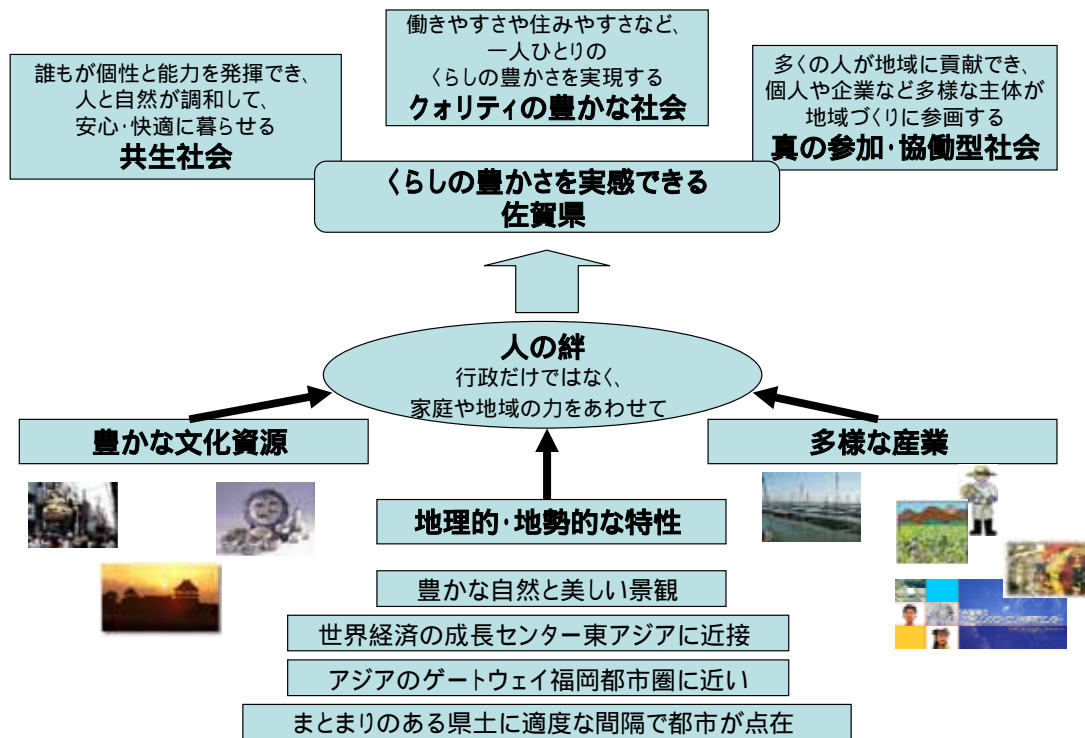
誰もが個性と能力を発揮でき、人と自然が調和して、安心・快適に暮らせる「**共生社会**」

多くの人が地域に貢献でき、個人や企業など多様な主体が地域づくりに参画する「**真の参加・協働型社会**」

豊かさの尺度を量の拡大ではなく質の高さに求め、働きやすさや住みやすさなど、一人ひとりのくらしの豊かさを実現する「**クオリティ⁴⁰の豊かな社会**」を進展させていくことで、

「**くらしの豊かさを実感できる 佐賀県**」の実現をめざしていくことにしています。

図9 佐賀県の方向性



出典：佐賀県総合計画 2007

⁴⁰ クオリティ：品質。質。

第2章 佐賀から始める・佐賀から始まる もやい(つながり)は佐賀から

本県には、「三夜待ち」といった地域の寄り合いを定期的に行う風習があり、江戸時代中期以降盛んになってきたと言われています。県内各地域においては、このような講や結などの地縁を中心とした相互扶助によって問題を解決してきました。近代化の過程において、人々の生活圏が広がり、このような場や機能が失われつつありますが、佐賀県には、東京や大都市が既に取り返しのつかないところまで失いつつある、人と人との絆づくりに心を配ることができる時間と空間のゆとりがまだ残っています。

一方、私たちは、今、進展する情報・知識革命というグローバルなうねりの中にいます。人々の生活を豊かにするためには地域内だけではなく、国内及び世界の各地の人々ともつながりを強め、知識や経験の交流を深め、佐賀県における新しい可能性を育む協働・共助・共生を進める必要があります。

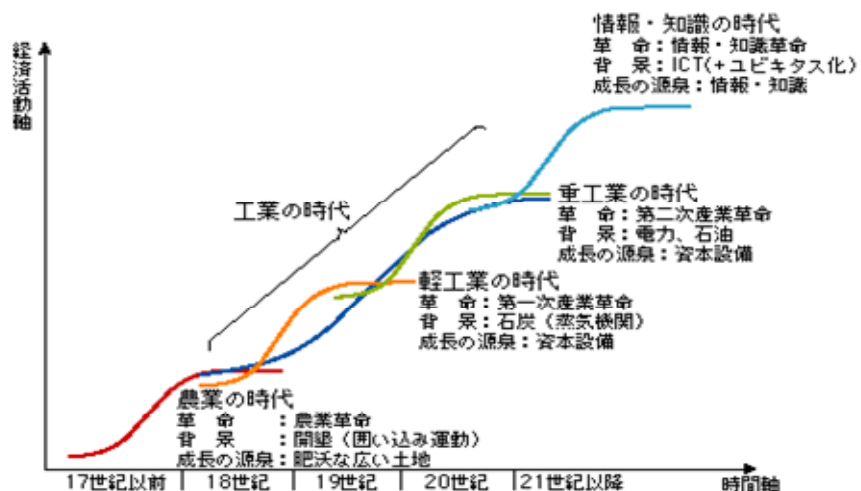
また、地域経済の成長を促すためには、地域の強みを伸ばし弱みを克服するとともに、成長著しいアジア地域などとの連携強化や地方分権型社会への移行など時代の潮流の推進力を取り入れることが大切です。

佐賀県の行政、県民、民間企業、CSOなどがこのような活動の基本方向を共有し、絆を強め、お互いの潜在力を引き出すとともに、佐賀から、ICTを活用して内外の知識や資源を「もやう」(つなげる・共有する)ことを始め、佐賀から始まるICTによる「もやい(つながり)力」を生かした新たな地域発展モデルの構築を目指します。

図10 経済成長とその源泉、経済成長とS字曲線

| 時代 | 革命 | 背景 | 成長の源泉 |
|----------|---------|------------------|---------|
| 農業の時代 | 農業革命 | 開墾(囲い込み運動) | 肥沃な広い土地 |
| 工業の時代 | 第一次産業革命 | 石炭(蒸気機関) | 資本設備 |
| | 第二次産業革命 | 電力、石油 | |
| 情報・知識の時代 | 情報・知識革命 | ICT (+ユビキタス化) | 情報・知識 |

経済成長とその源泉(出典:平成19年度情報通信に関する現状報告(総務省))



経済成長とS字曲線(出典:平成19年度情報通信に関する現状報告(総務省))

1 ICT の秘める可能性

ICT には、人々が助け合って生きるためのコミュニケーションを、時間と空間の制約を越えて飛躍的に発展させるという可能性があります。具体的な例としては、独居老人が SNS を通じて関心を同じくする仲間たちと繋がること、などが考えられます。これをうまく活かすと、地域社会が、遠方にあるアイデアや情報にも時折つながりながら、知恵と情報を共有・循環し活用することによる地縁と知縁のダイナミックな相互作用を發揮し、地域に活性化をもたらすことができます。

このように、ICT を利活用することで、地域の良さや活力を引き出し、場所や時間を越えて企業や自治体と地域コミュニティが連動することにより、これまで単独では対処できなかった問題に協力して取り組むことが可能となっています。

2 さが ICT ビジョンの基本方向

このようなことから、私たちは、

佐賀県内外の知識や資源を「もやう」(つなげる・共有する)ことで「くらしの豊かさを実感できる佐賀県」を実現する

ことを、行政、県民、民間企業、CSO などの活動の基本方向とし、ICT を活用して、新しいつながりを形成し、絆を深め、学びあい発展するための具体的な行動を起すことを宣言します。

(注)「もや(舳)い結び」とは、船と船のロープを結ぶときに決してほどけないようにする結び方。「もやい」は佐賀の方言で「共有」の意味。「もやーもん」(共有物)「もやー仕事」(共同作業)という使い方のほか、「もやう」(共有する)などの動詞形もある。

3 さが ICT ビジョンの目標

ICT の利活用を推進していく上では利用者である県民の立場に立って施策を展開していく必要があります。このため、今後の ICT 施策については、基本方向に即して

「いつでも、どこでも、誰でもが ICT に支えられた豊かなくらしをあたりまえのこととして享受できる佐賀県を実現する。」

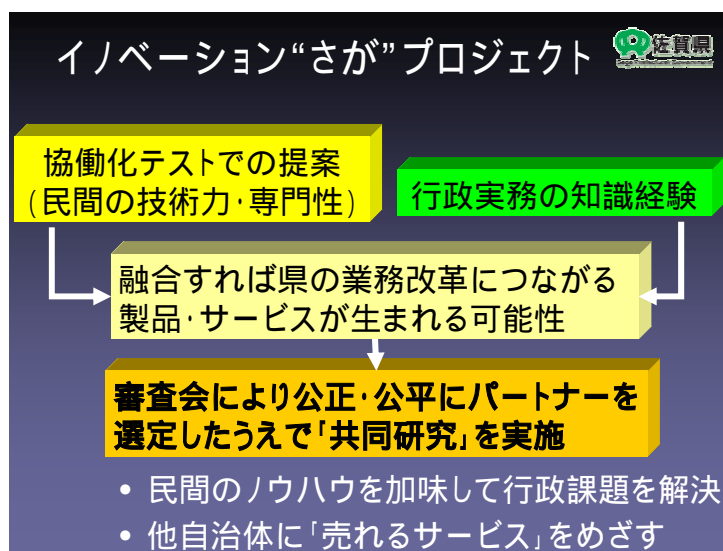
ことを目標に、県民一人ひとりが ICT の恩恵をあたりまえのこととして享受できるよう ICT の利活用促進のための施策を展開します。

4 さが ICT ビジョンの推進母体

ビジョンは、県と佐賀県高度情報化推進協議会⁴¹はもちろんのこと、県民や市町、県内外の民間企業、CSO などの活動主体が役割分担して推進するものとします。

さらに、推進すべき戦略分野を具体化しその実現を図るため、県が民間企業などと共同で推進するイノベーション さが プロジェクト⁴²を活用するなどして、県の担当本部や佐賀県高度情報化推進協議会等を通じて参加する民間が役割分担しながら、戦略分野毎に県内外から募ったチームを「さが・ユビキタスラボ⁴³」として編成します。それぞれのラボは、めざすべき方向や数値目標等を定めた計画を策定し取り組みます。このビジョンは、これらの「さが・ユビキタスラボ」チームが具体的に取り組んでいくためのスタートラインです。

図 1 1 イノベーション“さが”プロジェクトの概要



5 さが ICT ビジョンの目標年次

ビジョンは、2010 年代半ば頃の地域社会の将来像を描きながら、5 年後の 2012 年度(平成 24 年度)までにその実現に向けた一定の成果を出していくことを目指しています。これは、県の「佐賀県総合計画 2007」が 2010 年度を目標としていること、また、国の多くの取組の目標年次が 2010～2011 年度とされているところであり、この目標年次とほぼ同じ時期とすることによるものです。

なお、総務省は通信や放送を規制する 9 つの法律を一本化し、「情報通信法」(仮称)

⁴¹ 佐賀県高度情報化推進協議会：ICT を効果的に活用して「豊かで住みよい地域社会」を実現するため、産・学・官が連携して県内における情報化の推進を図ることを目的に設立された任意団体。

⁴² イノベーション さが プロジェクト：佐賀県と民間事業者とが、県の行政実務に関する知識、経験と民間事業者の創意工夫とを結合し、県の公共サービスの質の維持向上及び経費の削減に資することを目的とした共同研究を実施する事業。

⁴³ ラボ：「ラボラトリー」の略。研究所。実験室。

を 2010 年の通常国会に提出する方針です。これにより、インターネットの急速な普及や技術革新などに対応して、放送・通信の垣根を越えた事業展開や包括的な利用者保護を促すねらいがあるようです。このため、このビジョンについても、それらの概要が明らかになった時点で見直すことを検討する必要があります。

第3章 実現すべき2010年代の地域ICT社会像と推進施策

この章では、ICTの利活用によって実現されるべき2010年代の地域ICT社会像を4つの戦略的な分野毎に示し、ビジョンの基本方向に基づく今後の主な推進施策を示します。4つの戦略分野とは、「学びあう地域づくり」「安全・安心なくらしづくり」「暮らしを支える産業づくり」及び「ユビキタスインフラづくり」です。

1 ICTを利活用して「学びあう地域づくり」

(1) 2010年代の地域ICT社会像

チャレンジドの人たちや高齢者の方々の様子や、学校教育の様子などを示します。

- ・チャレンジドの人たちと一緒にデータ処理の仕事をする会社が増え、多くのチャレンジドの方々がICT活用能力を活かした分野で活躍されています。
- ・生涯学習に意欲的に取り組む人々が増加し、ブロードバンド環境や地上デジタル放送、携帯端末が活用されています。
- ・各地で、退職された団塊世代が中心となり、やりがいを持って高齢者の方々にICTの使い方が伝授され、高齢者の中で豊かなコミュニケーションが行われています。
- ・小中高等学校等では、全ての教室からブロードバンドを利用することにより、児童生徒がより一層学習に魅力を感じ、理解を深めています。
- ・学校、図書館、公民館等での大容量のデータ送受信を可能とする有線・無線の公共ネットワークが整備されています。

(2) 推進施策

県民の情報利活用能力の向上

住民、高齢者、チャレンジドの情報リテラシー⁴⁴向上

住民、高齢者、チャレンジドなどを中心にパソコン教室などの情報リテラシー教育を引き続き実施し、県民の情報格差を解消するとともに、一層の活用能力の向上を図ります。

(取組例)

一般県民、高齢者、チャレンジドなどを中心に情報リテラシー教育を引き続き実施し、デジタルディバイドを解消する。この際、利用者が使ってみて眼に見える、体感できるなどの効果や日常的・習慣的に利用したくなるような動機付けを付与するなどして取り組む。

高齢者やチャレンジドをターゲットとした具体的なデバイス開発実験・コンテンツ開発を進める。

ネット上の違法・有害情報に起因する被害の減少を目指した対策を実施する。

⁴⁴ 情報リテラシー：情報及び情報手段を主体的に選択して活用していくための個人の基礎的な資質。

ICT 地域リーダーの育成、確保

ICT を駆使し地域の課題を解決するリーダーの育成・確保に取り組みます。この際、求められるスキル⁴⁵の可視化・体系化及び育成プログラムの作成等を検討します。

学校における ICT 利活用促進

児童・生徒と教職員に対し情報通信環境を整備して、学校教育における ICT 利活用を促進することにより効果的な教育を推進します。

(取組例)

全ての小中高等学校等において、光ファイバ等によるインターネットの常時接続、校内 LAN 等による全ての教室でのインターネットへの接続。

「電子情報ボード」など教育用電子機器の効果的な導入を図るなどして、ICT を利活用した学習環境の整備を図る。

公立小中高等学校等の全ての教職員に対しパソコンを配備し、学校の事務部門の情報化により事務作業の効率化を図るとともに、教職員の情報リテラシー水準の向上を図る。

自ら学ぶ意欲の喚起とこれに応えられるような学力向上のための学習コンテンツを充実し、活用を促進する。

情報セキュリティ⁴⁶対策の推進

情報セキュリティ教育、情報モラル⁴⁷教育等を通じて、児童生徒の情報モラルを向上します。また、県民や企業に対してセキュリティ対策情報を提供します。

2 ICT を活用した「安全・安心な暮らしづくり」

(1) 2010 年代の地域 ICT 社会像

地域医療や防災・防犯、さらに、地域のコミュニティの様子などを示します。

- ・ ICT を活用して遠隔地の専門医の診察を受診できます。
- ・ 医療情報を希望する県民は自ら入手、管理できるサービスにより、自分にあった健康づくりに対する相談・アドバイス等の支援を自宅で受けられます。
- ・ レセプト⁴⁸は完全オンライン化され、そのデータベース⁴⁹化と疫学的活用によ

⁴⁵ スキル：手腕。技量。また、訓練によって得られる、特殊な技能や技術。

⁴⁶ 情報セキュリティ：情報の安全性・信頼性ということであるが、企業・組織の持っている情報の機密性、完全性、可能性を確保するという意味で使用されている。

⁴⁷ 情報モラル：情報を扱う上で必要とされる倫理のこと。または、情報社会において注意すべき点などをいう。

⁴⁸ レセプト：診療報酬請求明細書（「患者」が受けた診療について、「医療機関」が健保組合などの「公的医療保険の運営者」に請求する医療費の明細書のこと）の通称。

⁴⁹ データベース：複数のアプリケーションソフトまたはユーザによって共有されるデータの集合のこと。

り予防医学が進展しています。

- ・公民連携地域ポータルサイトでは地域の健康増進や福祉に関する情報、地域の子育てに関する情報等が一括して利用可能なものとなっています。
- ・福祉等のニーズに対応できる地域に密着した携帯電話サービスが提供されています
- ・子供たちは、子ども見守りネットワークシステムなど ICT を活用し家庭、地域と学校の連携により、安心して通学し、また、地域で安全に生活しています。
- ・地域の高齢者の安否確認等、高齢者見守りネットワークシステムが普及しています。
- ・郷土の歴史、風土、景観、自然環境等を記録した「私たちの郷土アーカイブス⁵⁰」が構築され、県内各地において地域の文化資源・地域活動が保全・継承されています。

(2) 推進施策

安全・安心な県民生活の実現

医療・福祉分野の ICT 利活用の推進

テレビ会議システム等を活用した地域医療連携により診療情報の円滑な流通を図り、効果的に活用できる仕組みの構築を検討します。

(取組例)

遠隔画像診断や遠隔病理診断等の遠隔医療システム及び医療機関間等を公共ネットワーク上で展開するシステムを構築する。

医療機関間において、ネットワークを介し Web⁵¹ブラウザ⁵²等を用いて活用できる体制の構築やデータセンターに医療機関の診療情報を集約し、各医療機関が共同利用できるシステムを構築する。

県民が自分の健康情報を生涯を通じて把握できる県民健康情報プラットフォーム⁵³の基盤を整備し、自ら健康情報を活用し、健康増進に努めることや保険者による高度な保健指導を実現化する。

遠隔医療を推進し、高度な医療を含め地域における医療水準の格差の解消を図るとともに、地上デジタル放送やブロードバンド等を活用し、救急時において効果的な患者指導や相談ができるシステムの構築を図る。

防災・防犯などの情報システムの整備充実

多彩な ICT 伝達方法を活用した総合的な防災・防犯情報を提供します。また、携

⁵⁰ アーカイブス：記録や資料などをひとまとめにして保存することやそのようにまとめられた資料群のこと。

⁵¹ Web：インターネットは World Wide Web（WWW）をさすことも多く、単に Web と呼ばれることが多い。

⁵² ブラウザ：インターネットを通じて情報を参照・閲覧するためのアプリケーションソフト。

⁵³ プラットフォーム：アプリケーションソフトを動作させる際の基盤。

帯端末向け放送など地上デジタル放送による災害情報の伝達について、実用化とその活用を促進します。

(取組例)

国が進める「防災情報共有プラットフォーム」に関し、関係機関が有する情報の相互理解等に留意し共有する防災情報や連携する情報システムなど機能を拡張する。

住民等に迅速・確実に防災情報等を伝達するため、市町防災行政無線のほか、MCA⁵⁴陸上移動通信システム、地域イントラネット⁵⁵等を活用した同報系通信システムの整備に向け、着実に普及促進を図る。

携帯端末向け放送など地上デジタル放送による災害情報の伝達について、実用化とその活用を促進する。

ICT を活用して子供の安全に関する情報を学校・保護者等の関係者間で共有できるように、地域に最適な子ども見守りのシステムの構築を推進する。

ワンストップ型⁵⁶地域ポータルサイトの構築

県や市町と民間企業等が提供するサービスを連携させ、例えば、引越しや結婚などの機会に各種の申請・申込み手続きが一元的に可能となる利用者の立場に立った生活圏レベルでのワンストップ型ポータルサイトの構築を進めます。

(取組例)

生活圏レベルでのワンストップ型の地域ポータルサイトを構築し、誰でも参加できる環境を整備する。

地域特性に応じた ICT 活用サービスの導入(地域 SNS 等)、医療、福祉、教育、防災分野での ICT 活用のアイデア創出やベンチャー創出、コミュニティビジネス⁵⁷支援活動などを通じて、地域 ICT プラットフォームを構築する。

地域 ICT プラットフォーム上で「高齢者向け簡易型インターネット端末」の開発実験を行い導入を進めます。

地域の伝承、風俗、景観等の映像記録である「私たちの郷土アーカイブス」を構築するなど地域コンテンツの集積を図るとともに、これらのコンテンツを県外の県出身者を対象に動画配信するなど効果的な情報発信を行う。

便利な県民生活の実現

ワンストップ型地域ポータルサイトの構築(再掲)

⁵⁴ MCA (Multi Channel Access System の略): 複数の周波数を多数の利用者が効率よく使える業務用無線通信方式のひとつ。タクシーなどで利用されている。

⁵⁵ イン트라ネット: インターネット技術を利用した企業内、地域内のネットワークのこと。

⁵⁶ ワンストップ型: 一度の手続きで、必要とする関連作業をすべて完了させられるように設計されたもの。

⁵⁷ コミュニティビジネス: 福祉、青少年教育、就業支援、地域環境などの地域の課題について、住民が主体となった NPO や企業がビジネスとして取り組み、解決を図ろうとするもの。

生涯学習ネットワークの整備充実

e-ラーニング⁵⁸が活用できる生涯学習プラットフォームを構築し、オンライン学習を普及するなどして、録画やライブで講義を受講できる知的環境の整備検討を進めます。

在宅ワーク⁵⁹、モバイルワーク⁶⁰の推進(後掲)

3 ICTを活用した「暮らしを支える産業づくり」

(1) 2010年代の地域ICT社会像

県内産業がICTを積極的に活用している様子やICT関連産業が県内に集積している様子などを示します。

- ・農林水産業では、ICTを活用する農業者や漁業者が増加し、生産・流通履歴情報の公開、農水産物の直接販売、消費者と生産者との双方向の情報交流が行われています。
- ・地場の産業では、電子商取引や電子タグ⁶¹を利用して事業活動を展開しています。また、小さな企業でもインターネットを通じて安価な財務会計ソフトを活用しています。
- ・ICTを活用した県内地場産品情報や観光情報が国内はもとよりアジアを中心とした海外へ発信されています。
- ・商店街ではポイントシステム(地域通貨)が構築されるなどICTを活用したサービスも展開しています。
- ・コンテンツ関連企業などICT関連企業の進出が相次ぎ、企業集積が高まっています。
- ・電波利用帯域の拡大など電波の利用に係る環境の整備等が行われ、ベンチャー企業⁶²が地域発のICTサービスを国際的に展開しています。
- ・県内外の最先端電子自治体構築に関わった企業が県内に立地し、そのノウハウを活かしアジアに向けて展開しています。
- ・農山漁村において住民参加によるICTを活用した発展モデルが形成され、そのビジネスモデルが県内外へ波及しています。
- ・ICTの浸透や業務形態の変革によって、多様な働き方が可能になり、ワーク・ライフ・バランス⁶³が図られています。
- ・障害者や高齢者の在宅ワークを活用した就業形態が増え、特に、高齢者は70歳を過ぎててもやりがいを持って働くことができます。

⁵⁸ e-ラーニング：パソコンやネットワークなどを利用した教育を行うこと。

⁵⁹ 在宅ワーク：通信ネットワークを利用して、オフィス以外の場所で働く労働形態のこと。

⁶⁰ モバイルワーク：オフィスやデスク以外の移動中や現場で仕事(作業)をする総称。

⁶¹ 電子タグ：物体の識別に利用される微小なICチップ。

⁶² ベンチャー企業：新技術や高度な知識を軸に、大企業では実施しにくい創造的・革新的な経営を展開する中小企業。

⁶³ ワーク・ライフ・バランス：男女がともに、人生の各段階において、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自らの希望に沿った形で、バランスを取りながら展開できる状態のこと。

(2) 推進施策

ICT 利活用による地域産業の活性化

地域産業の ICT 利活用高度化

地域産業（中小企業、農林水産業、商業、観光業等）の ICT 利活用による経営基盤強化、販路開拓・経営効率化、顧客拡大、人材育成を支援します。

（取組例）

公共ネットワークの拡充による企業向け ICT サービスの導入支援、統合基幹業務システム⁶⁴（ERP⁶⁵）、ワークフロー⁶⁶（BPM⁶⁷）等の導入支援、情報提供、導入研修セミナー開催等オフィスにおける生産性の向上などを図る既存 ICT 関連企業における ICT 利活用サービスの導入を支援する。

ICT サービス導入による企業経営の拡充への意識啓発、農水産業等の販路開拓・経営効率化の支援、商業・観光産業等顧客拡大への事業支援など、地域産業の ICT 利活用状況に応じた支援を行う。

住民参加による ICT を活用した農山漁村発展モデルの形成や新たな収益モデルの開発、住民の情報利活用能力増大を目指したユビキタスビレッジ⁶⁸の実現を図る。

ICT 産業の集積、国際連携（特にアジア）

ICT 関連企業の誘致や育成を通じて ICT 産業の集積に取り組みます。また、アジアの先進自治体と連携した電子政府関連産業の育成を図ります。

（取組例）

地震が少なく、安定した電力供給など、本県の立地特性を生かし、また、アジアのハリウッド構想⁶⁹との連携により、デジタルコンテンツ企業など ICT 関連企業の集積を図る。

韓国ソウル特別市江南区などとの交流を促進するとともに、電子自治体構築関連企業との共同研究、構築ノウハウ・知的所有権の蓄積を図る「アジア電子自治体センター構想」を推進する。

⁶⁴ 基幹業務システム：企業活動の中心となる販売管理、生産管理、会計、人事、給与などの業務を基幹業務といい、これらの業務を行うシステムのこと。

⁶⁵ ERP（Enterprise Resource Planning の略）：経営資源の有効活用の観点から企業全体を統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念のこと。

⁶⁶ ワークフロー：ビジネスの手続きを自動化するか、手続きの処理手順を規定することで、関係者の間を情報や業務が円滑に流れるようにすること。

⁶⁷ BPM（Business Process Management の略）：業務管理手法のひとつで、業務の流れを単位ごとに分析・整理することによって、問題点を見出し、最適な作業の仕方を模索するという管理手法のこと。

⁶⁸ ユビキタスビレッジ：韓国では地域間・階層間の情報格差の解消、農山漁村の住民所得創出、地域活性化を目標にした情報化村政策というものがある。

⁶⁹ アジアのハリウッド構想：21世紀の新しい成長産業であるデジタルコンテンツ産業を佐賀県に集積・定着させるために必要な条件やその条件整備のために具体的に何を実施すべきなのかを見極め、その条件整備を全国に先駆けて取り組むこと。

ICT 関連企業に対する積極的な誘致活動を推進するとともに、内外 ICT ベンチャー連携に対して、税制上の優遇措置を講じる海外連携ラボ制度の創設の検討を進めるなどして積極的な ICT 関連産業の振興策を展開する。

在宅ワーク、モバイルワークの推進

遠隔双方向テレビ会議等の普及促進を図り、環境に配慮した在宅勤務やモバイルワークの実現に取り組みます。

(取組例)

在宅ワークに関する人材の育成とノウハウの共有化を図る。

企業の規模や業務形態等企業の態様に応じたセキュリティポリシー⁷⁰、テレビ会議システム、シンクライアントシステム⁷¹等 IT ツールの環境に配慮した在宅ワークシステムを検討し構築を進める。

総務省等が実施する次世代高度テレワークシステムモデルへの試行参加を推進する。

高齢者やチャレンジド等の多様な雇用形態に関する調査等を通じて、高齢者やチャレンジド等の雇用に資する在宅ワークを活用する。

県内企業における在宅ワーク導入ガイドライン⁷²を作成する。

県においては、職員にとって子育てがしやすい勤務環境や仕事と個人生活の調和の実現のための多様で効果的な働き方の一形態である在宅ワークの一層の普及を図る。

SOHO⁷³事業者の受注機会の拡大や中核的な SOHO 事業者を中心としたグループ化を支援する。

産業を支える ICT 関連人材の育成

産学官が連携を強化し、高度 ICT 技術者の養成、ICT 教育訓練を充実します。

ICT 関連企業の連携・協働による中小企業の在職者等を対象とした教育訓練や中小企業の情報化リーダー育成を支援します。

4 「ユビキタスインフラづくり」

(1) 2010 年代の地域 ICT 社会像

電子自治体が進展し、さらには、地域間の情報通信格差が是正されている様子な

⁷⁰ セキュリティポリシー：コンピュータシステムの安全性・信頼性に関する基本的な指針を定めたもの。

⁷¹ シンクライアントシステム：企業の情報システムにおいて、社員が使うコンピュータ(クライアント)に最低限の機能しか持たせず、サーバ側でアプリケーションソフトやファイルなどの資源を管理するシステムの総称。

⁷² ガイドライン：政策・施策などの指針。指標。

⁷³ SOHO (Small Office Home Office の略)：パソコンやネットワークを使い、自宅などで仕事を請け負う就業形態のこと。

を示します。

- ・県庁や市役所、役場での行政手続きはオンライン化されており、ワンストップサービスにより簡単に手続きが可能となり、便利になっています
- ・県庁や市役所などの業務やシステムが最適化され、利用者の利便性に配慮した、効率的な電子自治体の実現しています。
- ・全世帯に高速インターネットが普及し、さらに、ほとんどの家庭でハイビジョン級の動画にもアクセスできます。
- ・県内どこでも低廉な価格で高速通信ができる携帯電話が利用できます。
- ・テレビ放送が 2011 年 7 月に全てデジタル放送に切り替わり、家庭には薄型・大画面テレビが概ね普及しています。
- ・民間や行政サービスの様々な手続きをワンストップで利用できる公民連携地域ポータルサイト（表玄関）が構築されています。

(2) 推進施策

最先端電子自治体の推進

ICT 徹底活用による行政の簡素化・効率化

ICT を活用した業務改革の推進などにより県民サービスの向上と行政の簡素化・効率化を進めます。

最先端電子県庁の構築

情報システムのトータルコストを削減し、人的・物的資源を効率的に活用することにより費用対効果の高い全国最先端電子県庁の構築に取り組みます。

電子自治体の共同化・ネットワーク化推進

県と市町等で業務が共通している場合において、情報システムの共同化の範囲拡大、オープンな標準仕様の活用などにより共同化・ネットワーク化を一層推進します。

ワンストップ型地域ポータルサイトの構築(再掲)

情報通信基盤の整備

条件不利地域の ICT 基盤整備(ブロードバンド、携帯電話及び地上デジタル放送)

条件不利地域のブロードバンド未整備地域、携帯電話の不感地域を解消するとともに、地上デジタル放送への円滑な移行を進めます。

有線、無線活用による全県域の超高速ブロードバンド化

有線、無線（WiMAX⁷⁴、Wi-Fi⁷⁵等）の活用により全県域の超高速ブロードバン

⁷⁴ WiMAX (Worldwide Interoperability for Microwave Access の略): 固定無線通信の標準規格。無線通信によって広範囲をブロードバンドでカバーすることを目指した通信方式であり、数 km から十数 km の広範囲を、最大 75Mbps の速度で結ぶことが可能とされている。

ド化を推進します。

公共ネットワークの有効利用の推進

教育、防災、健康・医療分野での有効利用を促進するとともに、民間事業者による活用も含めて利活用方策を検討します。

⁷⁵ Wi - Fi (Wireless Fidelity 略): 無線 LAN の標準規格である「IEEE 802.11a/IEEE 802.11b」の消費者への認知を深めるため、業界団体が名づけたブランド名。

第4章 推進施策実現にあたっての考え方

県の担当本部や佐賀県高度情報化推進協議会等を通じて参加する民間が役割分担しながら、次の2つの考え方に基づき、県との共同研究であるイノベーション「さがプロジェクト」などを活用して、戦略プロジェクト毎に県内外から募った団体等を「さが・ユビキタスラボ」としてチーム編成し、各チーム内及び各チーム相互が「もやい」(つながり)しながら、めざすべき方向や数値目標等を定めた計画を策定するなど各プロジェクトを具体化し、2010年代の地域ICT社会像の実現を目指します。

(1) 良好な人材育成循環メカニズムを形成しICT人材を育成する

ICTの利活用は人的資源に大きく依存しており、人材の育成が不可欠です。住民や高齢者、チャレンジドの情報利活用能力の向上を図ることはもとより、子供たちなど次世代を見据え教育の情報化を進めること、情報・通信関連企業の展開を担う高度な人材を育成すること、地域の情報化を担う人材を育成すること、ICTを活用して付加価値を創造することの4つの視点が必要です。

このため、産業界、小・中・高等学校等、大学、そして、地域が連携し、人材育成の良好な循環メカニズムを形成するよう取り組む必要があります。

(2) 需要創出とICT基盤整備との好循環を構築しICT利活用を促進する

ICTはあくまでも課題解決の道具であり、県民のくらしや仕事における様々な課題解決のために活かされてはじめて意味を持ちます。

医療、教育、防災、地域産業振興等の地域が抱える課題解決のため新たなICTサービスが創出され、そのサービスの内容が、ICT基盤整備のさらなる高度化を加速させ、そのことがさらなるICTサービスの需要をもたらすという好循環を生み出すようICT利活用を促進させる必要があります。

ものがたりで読む 「さが ICT ビジョン 2008」
いつでも、どこでも、誰でもが ICT に支えられた豊かな暮らし
あたりまえのこととして享受できる佐賀県を目指して
(今の技術を前提にした 2010 年代のさがのくらし)

登場人物

美咲 (中学 3 年生)
浩 (父・製造業勤務)
直美 (母・スーパーマーケット勤務)
萌 (妹・小学 6 年生)
幸子おばあちゃん (祖母)
智子おばさん (おば・福祉施設勤務)
張さん (父の友人・中国の ICT 企業勤務)

『学ぶ』

私は美咲、現在中学 3 年生。

今日も学校が始まる。

佐賀県の学校では、子供たちの安全への関心が高い。私が通う中学校では、私が校門を通ると私の登校を知らせるメールが家のテレビポータル⁷⁶に届く。校門にあるセンサーが名札裏の IC タグ⁷⁷を読み取っているのだ。学校のセキュリティシステムにも出欠が記録されるらしい。お母さんは少し心配が減ったって言っていた。

そういえば、お母さんは、数年前にネットいじめを発見するシステムや、有害なコンテンツから子供たちをガードするセキュリティシステムが整備されたことも、とても喜んでいたことを思い出した。

学校内の情報化も進んでいる。そのことについて、先生は、「生徒のみんなの出欠管理や、教材づくり、採点などの業務が効率化されたので、個々人に合わせた指導の時間が取れるようになった。そして、やる気のある生徒はインターネットで自主的に学習できるので、創造性や応用力が身についた子どもが増えたと感じる」とお母さんに言っていたそうだ。

授業にもインターネットが活用されている。この前、社会科の授業の課題で唐津焼の歴史を調べなければいけなかったんだけど、教室に設置されたパソコンやモバイル端末⁷⁸を使って図書館の電子情報を検索・閲覧できた。

⁷⁶ テレビポータル：テレビ用のポータルサイト（インターネット上で、さまざまな情報を提供するページやその集合。ウェブページ。ホームページ。）

⁷⁷ IC タグ：電子タグ。物体の識別に利用される微小な IC チップ（注釈 82）。

⁷⁸ モバイル端末：場所を限定せず、移動しながらでも情報システムにリモート接続し、情報を送受信できる携帯用端末。

唐津焼に関する詳しい資料もあったので、ダウンロード⁷⁹して、補足資料として使ったら、資料収集がゆきとどいているということで学校内に公開してもらった。しかも、今度県内の学校同士での「佐賀県の伝統工芸」についてのテレビ会議に出ることになった。他の教科の先生からも誉められて、とっても嬉しかったし、両親も喜んでくれていた。

たまには学校の視聴覚教室にある大画面モニターで遠隔授業を受けることもある。

授業だけじゃなく、家に帰っても地上デジタル放送やインターネットで講義を受けたり、双方向型の教育番組で議論に参加したりすることもある。

この双方向の教育番組は、語学や料理・裁縫・園芸など幅広いジャンルの番組があるため世代を超えて人気を集めているらしい。

武雄市に住む幸子おばあちゃんも利用しているって言っていた。おばあちゃんは、数年前から高齢者向け地域ポータルを利用して、今では私と同じくらいの腕前で、ブログ⁸⁰も毎日更新している。

この地域ポータルからは、一流の学者の講義も見られるようになっているので、おばあちゃんは、佐賀の七賢人の講義にもテレビから参加している。

全国各地で働いていたおばあちゃんの友人達も、定年を迎え地元に戻ってきていて、情報系の企業に勤めていた隣の家のおじいさんが、週末に地域ポータルを活用して開催しているパソコン講座は大人気だと言っていた。一緒に利用していたおばあちゃんの友人達も、おばあちゃんと同じくらいか、もっと上手にインターネットを使いこなすらしくて、地域SNSやテレビ電話を利用してコミュニケーションをとることも多いらしい。

この講座を実施するための教材は、武雄市に住む智子おばさんが勤めている施設のチャレンジドの方が作成している。

おばさんが言うには、佐賀県内ではチャレンジドの方々を対象としたIT講習会が定期的実施されているらしい。障害者施設に入居している人も、在宅で介護を受けている人も、施設に整備された高速通信ネットワークを活かして都市部の企業にコンテンツを提供したり、地域貢献のための教材を作成する人が増えてきていると言っていた。

『暮らす』

今日は待ちに待った日曜日。

⁷⁹ ダウンロード：ネットワークを通じて、サーバに保存されているデータをクライアント（サーバコンピュータの提供する機能やデータを利用するコンピュータ）に転送すること。

⁸⁰ ブログ：Weblog（ウェブログ）の略。日々更新する日記的なページを指す。

萌と二人で「今日はどこに遊びに行こうか」という話をしていたら、テレビで佐賀城下ひなまつりのニュースが流れている。

面白そうだったので、すぐにリモコンを使ってテレビから佐賀地域ポータルサイトにアクセスしてみた。

すると、佐賀に古くから残るお雛様の映像や、有田焼でつくったお雛様の形をしたお皿が展示されている。両親に「今日は佐賀城下ひなまつりを見に行こう」と言ったら、お母さんも行きたいと思っていたらしく、すんなり行き先が決まった。

ひなまつりに行くが決まったら、気になるのはお昼ご飯の場所。地域ポータルサイトで探してみよう。

ひなまつり会場近くに新しい飲食店がオープンしたというニュースが載っている。

地域 SNS での口コミ情報を見ても、評判は上々のようなので、行ってみようということになった。

会場まではバスで行く。

バス料金の支払いは、携帯端末に内蔵された IC チップ⁸¹で済ませることができる。このサービスは佐賀市の商店街でも使うことができ、使った金額に応じてポイントが貯まり、バス代や品代の割引サービスを受けることもできる。

佐賀城下ひなまつりの会場に着くと、骨董市や特産品の販売が行われていて、とても賑わっている。

水路が流れる昔ながらの静かな街なみをそぞろ歩いていると、私の携帯電話に、大好きな和菓子の情報が入ってきた。ふと見ると、目の前に和菓子屋さんがあるので、お菓子を買って帰ることにした。

一日観光を楽しんで家に帰って来る道すがら、隣の家に新しく引っ越してきたおばさんに会った。少し立ち話をすると、「佐賀県に引っ越してきて、住民票や電気、ガス、水道、プロバイダとの契約といった手続きを、全部地域ポータルサイトで済ませることができて、すごく便利です。前に引っ越しをしたときに二日くらいかかった作業が、三十分で終わりましたよ。行政のネットワーク化が進んだおかげで多くの手続きがなくなったし、便利な世の中になりましたねえ」と言っていた。引っ越してきた人は、すごく感じのいい人みたいで良かったな。

確かに、うちの家族の生活は地域ポータルができたおかげで、とても便利になったと思う。

というのも、地域ポータルは、家族全員の健康管理のためにも役立っているからだ。

高画質のテレビ電話が可能になったおかげで、近くに住むホームドクターにテレビ電話診察を受けることや、武雄の幸子おばあちゃんとテレビ電話で話しながらの毎日の健康状態を確認することもできる。

⁸¹ IC チップ：パッケージされた半導体集積回路(IC)の総称。

これらのデータは、地域ポータル上の健康管理サービスに日々蓄積されていて、異変があれば知らせてくれたり、その日の体調にあった食事や運動メニューを提案してくれる。お母さんが言うには、おばあちゃんをはじめとした県内の高齢者の方々はこの健康管理サービスをチェックするのが毎朝・毎晩の日課になっていて、これまでの診察結果のデータベースをもとに、日々の体調のどこに気をつければ良いのかなどのアドバイスを聞いたりしているらしい。体調が悪ければ、テレビ電話を利用して医者
の診療を受けることもあるんだって。

万が一、専門的な診察が必要な場合でも、大病院との間の遠隔医療によって、高度な診察を近くの診療所で受けることができるので安心だ。

そんなことを考えていると、いつの間にかもう寝る時間だ。明日からまた学校が始まる。寝る前に明日の天気予報をチェックするのが私の日課。

地域ポータルサイトで気象情報を見ると、明日は雨の予報だ。

県の西部の動画を見ると、既に雨が降りだしている。でも、私は雨が嫌いじゃない。明日はお気に入りの長靴を履いていこうかな。

『働く』

私は、美咲の父、浩。製造会社に勤務している。

最近、仕事が忙しい毎日だ。

今回、新しい風力発電プロジェクトの設計リーダーになったので、様々な地域で、地域の自然条件に適合し、高効率な発電に必要な設備の設計を進めている。

午前中は在宅勤務の女性スタッフとテレビ会議システムを利用したの打ち合わせだ。会社の電子資料は社外からのアクセスが可能なので、在宅勤務が容易になっていて、当社でもその数が増えてきている。

このスタッフは今子育て真っ最中なので、週に2日の在宅勤務を選択している。

近頃、県内ではそれぞれのライフスタイルに合った多様な働き方を実現できる環境が整ってきたと感じる。私の職場でも、在宅勤務が普及したことで、環境に良い場所でゆっくりと暮らしたいという都会の人が佐賀に転勤してきたと聞く。

先ほど、学生時代からの友人の張さんが中国から出張で来日しているという連絡があり、市内で一緒にランチをとる約束をした。

張さんは、中国北京市にある情報システムを開発する企業に勤めていて、電子自治体構築のためのプロジェクトで日本企業と共同研究をしている。

電波利用帯域の拡大などの環境整備が行われたことや、超高速の情報通信基盤が整備されたこと、税制面の優遇措置があることなどから、国内だけでなくアジアの企業に向けてコンテンツやICTサービスを提供する企業が進出してきている。

九州への自動車産業や、新エネルギー関連企業の立地が進み、これまで以上にICTの高度な技術を持った人材が求められるようになってきた。そこで、人材育成のため

に、県内では技術者への研修・再教育が行われるようになってきている。その成果か、技術力のある人材が増えたので、その人材を求めてさらに県内に企業が集積する動きもあるようだ。

午後は、張さんの希望で県内の地元産品量販店の視察に行くことになった。

ここでは、情報通信技術を活用した生産・販売管理が行われており、量販店で売られている商品は、ＩＣタグに生産の履歴が記録されている。

近くの畑を見てみると、農家のお年寄りが、農作業をしながら携帯端末で自分の出品した野菜の売れ行きを確認している。

量販店の商品を買った消費者の声は、ホームページを通じて生産現場にフィードバック⁸²されるため、顧客のニーズや市場の動向に応じて生産・出荷を行うことも可能だそう。

張さんによると、佐賀の農水産物、特産品等の情報は中国でもよく見ているらしい。

量販店で買い物をしていると、張さんはかばんの中から携帯端末を取り出した。この端末は、空港で借りることができ、張さんの中国での普段の行動や嗜好に関するデータベースが佐賀のインターネットデータセンターに転送されているため、張さんの位置に応じて、ニーズに合った情報を、中国語でプッシュ⁸³で提供してくれる。

端末の画面を見せてもらおうと、張さんの端末に、好物の海苔の情報が転送されてきた。

海苔をつくる過程や、生産者のコメントが紹介されており、高品質で安全な商品のようだ。

張さんは、「これはいいお土産があった」と言って、上機嫌で買い込んでいる。ここに連れてきて大正解だったようだ。

⁸² フィードバック：行動や反応をその結果を参考にして修正し、より適切なものにしていく仕組み。結果を原因に反映させて自動的に調節していくこと。

⁸³ プッシュ：利用している端末に、「自動的に情報を届けてくれる」技術を、一般的には「プッシュ」手法と呼ぶ。